

最近の国際情勢

近代化研究会12月例会

近代化研究会では12月例会に、北国新聞社論説顧問 荒谷余十勝氏を講師に招き、最近の国際状況について勉強会を開催、その一部をこの誌上でご紹介いたします。

国内問題としては、赤字国債の解消のため行政改革が大きな課題となっている。

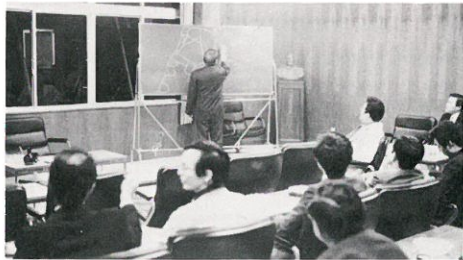
一方国際収支の不均衡にからめてアメリカから、国防予算の増強がせまられている。

政府自民党は、国家予算の枠は増せないが国防費は一般予算と次元がちがうので別枠で考えられている。これも対米経済摩擦と無関係ではない。

近年平均寿命がのび、出生率が夫婦で1.7人しか生まなくなってきたので、高齢化社会に急激に進んでいる。高齢化社会になると、全ての年金が大赤字となり、全面的にみなおしなくてはならなくなり、若者の税負担が過大になり、若者は働く意欲が低下する可能性が出てくるのである。

福祉の進んでいるといわれるスウェーデンは若者の税負担が大きく、若者が負担の少しでも少ない国へ脱出してゆくことが問題になり、さらに高齢者の自殺率はスウェーデンが一番高いと云われている。

このような問題を解決する方法として、出生率を夫婦で2.1人生んでくれるよう政策をとり、前の大平首相が提唱した、親子三世同居マイホーム作りなどで高齢者の生きがいを作ってゆくのも一つの方法ではないか、そして定年の延長は60才から65才までのびるのであろうと予測されているが65才以上は限界がある。いずれにしても今まで私共が経験したことのない老人の多い社会が近づいていることは事実である。



ここで海外に目を転じてみると、ソ連のアフガニスタン侵入は、ソ連がペルシャ湾へすぐ出られるように一歩ふみこんだことであり、ソ連によってペルシャ湾が封鎖されたら、アメリカ側は石油不足で干上る可能性が出てくるのである。これをアメリカはだまってみていることができないのである。レーガン大統領はアメリカの威信にかけて軍備を増強し、さらに、アメリカの第七艦隊がペルシャ湾近くへ行けば日本近海はカラッポになるので、ソ連海軍の南下を、宗谷、津軽、対馬海峡で食い止めることを、日本に期待することになる。沖縄の米軍が出動した後は日本が自力で守らな

ければならなくなるのである。

これら一連の関係からも自衛隊の増強、軍備の強化が国家予算に関係してくるのです。

鈴木・レーガン会談においてソ連は日米両国にとって脅威であると明言し、シーレーンすなわち、海上航路の安全確保が重大であることを確認したのである。

一方ヨーロッパでは、ソ連が東ヨーロッパにSS20ミサイル175発を西ヨーロッパに向けて配備したので西ヨーロッパ側はNATO軍において巡航ミサイルを464発配備し、アメリカもヨーロッパにパーシングIIミサイルを108発配備することを決定した。そこで久しく開かれていなかった米ソ両国による会談が、食糧問題から端を発して開かれることになったのである。ソ連は三年連続冷害による大不作で食糧危機に見舞われており、一方アメリカは史上最高の豊作で農作物があふれている。農民は輸出しなければ大暴落すると困っている。そこで、アメリカはソ連へ人道上的の見地から輸出するといい出し、ソ連もぜひ買いたいと言う訳でテーブルについたのである。ところが軍縮問題となると、両者は自国の主張をくりかえすだけで一向に進展していないようである。

ここで少々私見を述べてみたいのですが、世界の良識ある人々は軍拡競争が限りなく続いて、軍縮がはかばかしく進んでいないのでお互が相手方を信じて、相手がどうであろうと自国から先に一方的に軍縮をしようではないかという考え方が出ている。これは大変結構なことで、先日もソ連が日本に進攻したら、日本の自衛隊は3日で消えてしまうという記事を読んだが、このことを考えると、多少の軍備の強化はムダ金で、近代戦で本気で戦うならば、アメリカ並みの軍備をしなければ、どうしようもないように思われてならない。

私共日本人は非核三原則を守り、経済協力に主力において世界平和に寄与するべきではなからうか。

後記雑感 一 所懸命

“4.7%成長絶望的。” “需要冷え込深刻。” “物ばなれ現象。” “売れ行き不振の住宅産業。” “大蔵省増税案7項目。” “所得減税見おくり。” “老人大団へ加速。” “大学進学率の低下。” “0成長予算。” …… 昨年後半の新聞見出しの羅列である。景気のよい語はみあたらない。80年代も3年目、むつかしいことはさておき一 所懸命がんばりましょう!!

さて“一 所懸命。”を辞典でみると、真剣に物事をすすめる事、一つの所、一つの事に命をかける事とある。封建時代の一 所懸命は賜った所の領地を命をかけてまもる事、又結婚式の祝事に“人生の好伴侶と一生懸命連れそって、は一生、命をかけてわかれちゃだめよとの言、又企業人のこれは、仕事に一発入魂“正に天職、命をかけて、と言う事になる。

いずれにしても、新春をむかえ、一念発起当広報委員会も一 所懸命がんばります。

寄稿、投稿、ご意見を進んでよろしくお願い致します。(若林・記)

協同組合 金沢問屋センター

第21号 1982年1月発行
協同組合 金沢問屋センター
発行者 小川 甚次郎
金沢市問屋町1丁目
電話 37-8585



完成十五周年を迎え、更に飛躍の年…

協同組合 金沢問屋センター
理事長 小川 甚次郎

組合員の皆様にはご健勝で新しい年をお迎えになられおめでとうございます。

昭和五十六年を顧みますと、内外ともに多難の年でありました。

国際的には、貿易摩擦等各国からの風当たりが強く、一方国内では、行政改革、緊縮財政問題等々を抱え、景気回復は低迷を続けてまいりました。特に我々中小企業者にとりましては、内需の停滞により一部業種を除き売上げは横ばいの水準を漸く保ち、景気回復を期待しながら、昭和五十七年にもつれこんでしまいました。政府は景気浮揚策として、昨秋、公定歩合の引下げを行いました。そう簡単に景気は回復しそうにも見えません。ただ一部金融機関の調査では、本年後半から景気は上向くだろうと予測しているものの、我々業界は安易な考えを捨てて、本年も又昨年以上に厳しいものと覚悟し、不況下においてこそこれにふさわしい企業の体質づくりに、努力しなければならないものと痛感するものであります。

当金沢問屋センターも発足以来関係機関のご指導ご援助と、組合員皆様のご努力ご協力により、年々発展を続け、組合員156社となり、本年は完成15周年を迎え、更に飛躍の年であります。

組合ではこれを機会に本年度から3ヶ年計画をもって、第2次補完事業を計画実施することになり、総事業費24億3500万円で、初年度(57年)に組合員店舗、倉庫の新築3社、増築7社、58年度に共同施設として、流通会館の新築、組合員店舗倉庫の増築3社、59年度に組合員店舗倉庫の増築4社を計画しておりますので、関係機関のご指導ご後援をお願い申し上げます。同時に、組合員皆様のご協力ご理解をお願いするものであります。

最後に皆様のますますのご隆昌を祈念し年頭のご挨拶と致します。

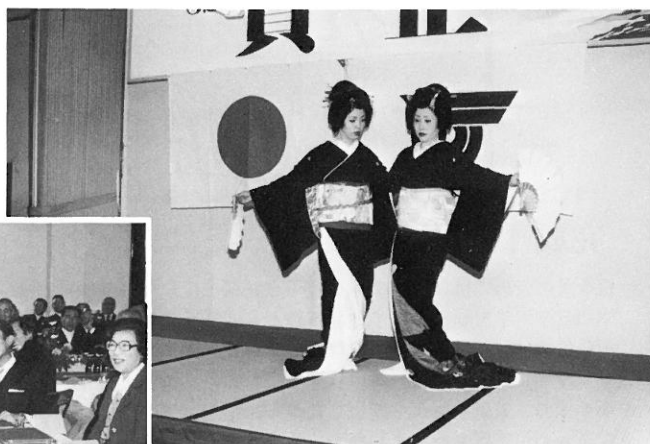
'82 新年互礼会開催

新春をかざる恒例の金沢問屋センター新年互礼会は昨年より繊維同業会と装部会の方々が紋付袴の正装で出席しているが、その足どりも軽やかな、昨年とは違って変わった好天気にも恵まれた新春のなか、1月4日午後2時より問屋町会館ホールで開催された。

国歌斉唱の後、年頭の挨拶として小川理事長より、貿易摩擦、内需停滞等、厳しい経済環境が予想されるなかでの、企業の体質づくりを指摘し、更に組合事業と

して、58年度建設予定の新会館建設について、全組合員の協力を呼びかけた。

次いで、今井県議会議員の乾杯の音頭により、祝宴に入り来賓としてご出席願った、中西県知事、江川市長、宮会議所会頭、奥田、森、両衆議院議員、安田、鳴崎両参議院議員より祝辞を賜り、今年の間屋センター組合員各社のますますの発展を約し、宇野市議会議員の力強い万才三唱にて盛況裡に終了した。



年男大いに語る

体験と幸運と私と



榎土谷九兵衛商店

社長 土谷 茂

昨年の秋、幼稚園に通っている孫が「おじいちゃん還暦おめでとう」と小さな鶴を折ってくれました。その鶴を眺めていると、この孫が、どのようにして一人前に育つのか、楽しみであるとともに、私自身のこれまでのいろいろな体験が、一つ一つ頭に浮かんで消えていきます。光陰矢の如しと申しますように、月日の経つのは大変速かった様に思われます。しかしながらその中で、戦前、戦中の24年は、比較的長く感じ、得難い多くの経験ができたと思えます。

私は小学生の頃は体も細く、ひ弱な子供だったと思いますが、軍隊生活の間に、心身ともに逞しくなったと思えます。

昭和18年の一年間の満州生活は、厳寒の中での規則正しい毎日と、厳しい訓練でありました。19年には予備士官学校に入り、満州に優るとも劣らぬ苦しい生活の連続でした。

この間に、耐える心と物事に対して立ち向っていく力を得、多くの経験を積み、所謂、「根性」を知ることができました。

軍隊生活のような厳しい規律ある生活を体験することは、非常に意義があり、人間的にも成長するのではないかと思えます。

満州の果てしない荒野を、訓練を終えて兵舎へ帰る道で、友と大声で歌った「ここはお国の何百里、離れて遠き満州の赤い夕日に照らされて……」この歌とまったく同じ光景は、強烈に、今も心の中に美しい思い出として残り、今後も忘れることはできないことでしょう。

終戦は旭川で迎えました。その間、多くの戦友の方々が戦死されたにもかかわらず、誠に申し分けありませんが、私は一度も弾の下を潜らず帰って参ることができました。本当に幸運な男だと思っています。

幸運と言えば、つい私は忘れがちなことですが、医学の発展もあります。昔は人生五十年とか申し、かなり長生きしても、例えば上杉謙信、織田信長は50才前後で、豊臣秀吉も61才でなくなったと聞いています。私は16才で盲腸を病い、昔でしたら、きっと、この世からおさらばしていたと思います。このように思えば私は少くとも二度、神様に助けられたことになりそうです。

助けて頂いた今の人生は、所謂、おまけであります。ですから、私は世のため、人のために、商売を通して奉仕している積りです。これからも、さらに少しでも社会のためになる事を、考えて行きたいと思えます。

今、私の横で、先程の鶴にも飽きて、無心に遊んでいる孫も、これからいろいろな体験を踏まえ、幸運にも恵まれ、必ず、確かな人生を歩んでくれると信じるとともに、私もまだまだ飛躍しなければと、奮起しております。

経営の正念場の年



山和株式会社

社長 宗廣 満夫

ここ数年来「厳しい経営環境」と言う言葉が繰り返されています。

57年の景気も基本的には同じ様に推移していくと思われれます。「景気回復」は他力本願による夢として実際には多少の起伏はあっても、ここしばらく経営環境は大きく変わることはないと思われなければなりません。

言い方を変えれば、低成長経済が完全に定着したと云うことなのでしょう。

しかしその中でも最近では業種業態においては大きな格差が現われております。

企業格差の根本は時流適合への柔軟な対応を可能とする企業体質とゆるぎない企業基盤の確立を背景とするは勿論ですが、それには持っている諸機能の洗い直しと、いかに機能発揮の環境作りをしていくかが大切なことと思えます。

もともと企業の機能についての基本的なことは一つに経営者の責任にかかわることであります。

どの様な変化のある時代でも成長市場と商品はあると云う確信のもとに私どもはファッションビジネスの原点である消費者ニーズの吸収とその変化の対応、企業の個性の発揮、人材育成に努力して行かなければならないと日夜努力をしております。

単に物を市場に送り出すだけの時代は過ぎ去り、商品のもつ魅力で市場と企業とを結びつける関係を重視する必要があります。

アパレル産業には時代の指向化「消費者ニーズ」に適合した商品づくりもこと更に重要であり、そのためとりわけ人材の育成に最も留意している点であります。

これらの諸要件のいずれかを優先し、充実させてゆくことによって一層の格差がつくものと思われれます。

マーケットの拡大は一つの限られた耕のなかでの需要に対応している状況のもとで今日の経済状況では大変な難事という感まぬがれませんが、新製品の開発による新たな需要を創造することが出来なければ、企業の存亡にすらかわりかねない情勢にあります。そのために企画、生産、販売の有機的結合を基本としたマーケットの見直し、新たなマーチャンダイジングが重要となってきております。

企業が生き残るための市場の維持拡大が今後の企業戦略のポイントにはなりますが、これに伴う条件として情報の蒐集、販売員の質的向上は云うに及ばず、その他の克服しなければならない問題があまりにも多くあります。

しかしこの様なことが理屈でなく実行されなければ今日の激しい荒波を乗り切ることは難しいことではないでしょうか。

昭和57年はトップに立つ経営者の正念場の年ではないでしょうか。

経済の現状と新年度の見通し

株式会社北国銀行
企画室調査課長 安田 芳明

〔1〕日本経済

欧米主要国がインフレと失業に苦慮している中で、わが国経済は比較的上手に第2次石油ショックから脱出したと言われてはいますが、皆様の感触は如何でしょうか。

確かに、物価、国際収支などマクロの面では第2次オイルショックの後遺症は消えています。消費、住宅、設備投資などミクロの面にはなお傷跡が残っており、日本経済が完全に復調したとは言い難いのが現状ではないでしょうか。

昨年の景気の足どりをみますと、実質GDPは1～3月期前期比0.7%増のあと、4～6月期同1.2%増と回復過程に入ったかにみえましたが、7～9月期は同0.6%増と再び伸び悩んでいます。しかも、7～9月期の成長内容は輸出等の経常海外余剰が0.8%増国内民間需要が0.2%減と外需主導型の成長パターンになっており、国内需要の不振が末端の景気回復感を盛り上げない原因ともなっています。

そこで、需要項目別に最近の動向をみますと、輸出は増勢鈍化が懸念されながらも高水準を維持していますが、個人消費を中心とした国内需要が相変わらず低調な推移を辿っております。

まず、消費動向ですが、総理府の家計調査によりますと、全世帯の実質消費支出は6～10月の5ヵ月連続して前年同月を下回っております。これは個人営業世帯など一般世帯の実消費支出が一昨年11月以降前年同月を下回り続けているうえ、8・9月に前年水準を上回った勤労者世帯も10月に再びマイナスに落ち込むなど一進一退の状況が続いているためであり、2年連続の実質消費減となる公算が強まっております。春闘でのベアまで期待できる材料が乏しいことから、消費停滞の基調はこしばらく続くと思われる必要があります。

また、住宅投資も地価の上昇や実質可処分所得の減

少などを背景に引続き不振で、56年の新設住宅着工戸数は120万戸を割ることが確実視されており、財政支出についても、上期前倒しの反動で公共投資の息切れが出はじめております。

一方、民間設備投資については、中小企業の投資停滞もあって、全体として緩やかな動きとなっておりますが更新、合理化、エネルギー関連、技術革新等設備投資に対する潜在的ニーズが依然根強いことから、総じて比較的底固い推移を辿っております。

最後に、景気をリードしている輸出ですが、海外景気の停滞や貿易摩擦の高まりに加え、為替の円高もあって先行指標の輸出信用状受高の伸びは昨年8月以降前年同月比1ケタ台にとどまり、このところ傾下傾向にあります。通関ベースではなおこしばらくは高水準を維持する見込みであり、引続き景気下支えの支柱を担うものと思われま

す。以上、最近の需要動向について述べてきましたが、内需の停滞を輸出でカバーしなければならない現状にあることから、景気の拡大はここ当分極めて緩やかなものにとどまると予想され、56年度の実質経済成長率は政府目標の4.1%を下回る公算が大きくなっています。

さて、消費不況などと言われた56年度に対し、57年度の経済はどのような姿となりましょうか。

経済の牽引役を務めた輸出が伸び悩む可能性が大きいものの、個人消費と民間設備投資の増加及び在庫の積み増しなどにより、民需主導型の比較的バランスのとれた回復を期待しております。しかし、景気回復のテンポは輸出環境が厳しいとみられること、公共投資に財政再建という足枷があること、家計所得と住宅取得価格の乖離から住宅投資にも多くの期待ができないことなどにより、引続き緩やかなものにとどまるとみられており、実質経済成長率は政府見通しの5.2%を下回る3～4%程度と予想しております。

主な需要項目について簡単に触れてみますと、まず個人部門では、消費支出は生産活動の活発化に伴う残業時間の増加、雇用情勢の改善、自営業者等の一般世帯の所得増加などが見込まれるとともに、消費者物価の安定もあって実質可処分所得が増加することから、徐々ながら着実に回復するものと期待しています。しかし住宅投資は量的充足、世帯増加テンポの鈍化などの構造的要因に加え、所得と住宅取得価格のギャップがなかなか縮まらないことから、引続き盛り上がりを欠くものとみられております。

つぎに、企業部門では、設備投資は大企業の投資マインドが引続き根強い。うえ、停滞していた中小・個人企業にも合理化・省力化投資・省エネルギー投資などを中心に投資意欲が次第に持直すと予想されているため、景気回復の一翼を担うと期待しています。また、在庫投資も在庫調整が殆ど完了していることから、先見通しの明るさとともに徐々に積み増しへと転換していくと考えています。

一方、輸出については、前半には海外景気の停滞、貿易摩擦の高まり、為替の円高などで伸びが鈍化するため、後半に再び増加が期待されるものの、通年で伸びはかなり鈍化し、経済成長に対する寄与度は大幅に低下するとみられております。

〔2〕県内経済

県内経済の現状についてみますと、機械鉄工業界は建設機械など一部の業種を除き比較的高率の操業を維持していますが、繊維業界は頼みの輸出にカゲリが表面化していることから受注条件の悪化に苦慮し、小売り状況も今一つ盛り上がりを欠いているため、景況感はやや低調なまま推移しております。

すなわち、織物業界では、主力の合繊織物は超自動織機の増設で供給パイプが太くなっている中で、内需の不振をカバーしてきた輸出が中近東、米国、共産圏の三大市場の需要減少で伸び悩みを示しているため、受注工賃の低下のみならず、受注量の確保も難しくなっており、採算は超自動織機で織れる量産定番品を中心にかなり悪化しております。また、化繊織物も裏地のいらぬカジュアルものの流行や合繊織物との競合激化で縮少均衡化の道を歩んでおり、絹織物も輸出の広幅関係を除き総じて不ぞえな業況にあります。

さらに染色整理業や紡績業も加工賃が低水準で推移していることから、水面下経営を余儀なくされております。

一方、機械業界では、建設機械が内需の低迷などで

生産調整を強いられてはいますが、繊維機械や工作機械などは既成約が比較的高水準にあることから高率の操業を維持し、チェーンも順調なオートバイ需要を背景にフル操業を持続しています。このような情勢下において、下請鉄工業でも、加工内容により多少バラツキがみられるものの、総じて比較的高率の操業を維持しています。しかし、小売りやレジャー業界では、新車販売がこのところ持直しを示していますが、百貨店・スーパーの売上げは慎重な消費マインドを反映して今一つ盛り上がりに欠けており、温泉地の客足も前年を下回る不ぞえな業況が続いています。従って、県内景気を一口で言えば、曇り時々晴、所により雨といった最近の天気予報のような状況にあります。

さて、新年度の見通しですが、機械鉄工業界では、建設機械が引続き低調に推移し、繊維機械や工作機械などにも新規受注の伸び悩みが懸念されているため必ずしも先行き楽観は許されませんが、既成約が比較的高水準にあり、国内の設備投資も徐々に持直すと期待されることから、総じてまずまずの業況を維持するものと予想しております。

しかし、機械鉄工と両輪をなす繊維業界は頼みの輸出に不安材料が多く、加えて需給バランス面で構造的な問題を包含しているため、回復軌道に復するにはまだかなりの迂余曲折が予想され、環境の好転は早くても後半以降とみられております。

従って、県内景気の回復は機械鉄工の片肺飛行となるため、全国ペースよりもさらに一歩遅れるのではないかと危惧致しております。

〔3〕これからの経営姿勢

ゼロサム社会はヤジロベエ経済といわれ、一方が上れば他方が下がるといった厳しい経営環境を意味しており、企業経営者は量的拡大を指向した高度成長時代の夢を拭い去り、質的充実を目指した経営に邁進する必要があります。

そのためには、低成長経済の下にあるということを充分認識するとともに、ヒト・モノ・カネの3面で従来以上の効率化を図り、多様化する顧客ニーズに的確に対応できる企業体質づくりに努力することが肝要であり、皆様の健闘、発展を祈っている次第であります。